

SMB Cファンドラップ・新興国株

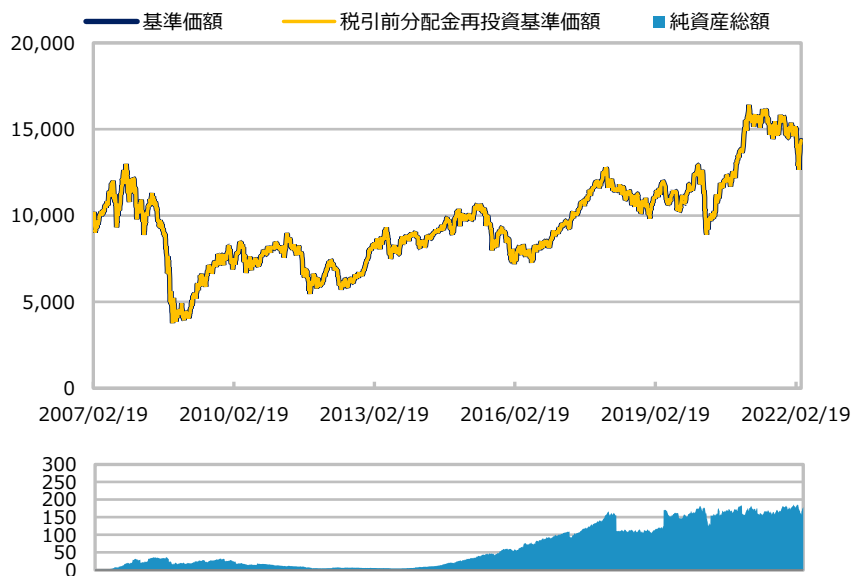
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年03月31日

ファンド設定日：2007年02月20日

日経新聞掲載名：FW興株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	14,342
純資産総額（百万円）	17,817

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1か月	2022/02/28	2.8
3か月	2021/12/30	-3.7
6か月	2021/09/30	-4.3
1年	2021/03/31	-7.8
3年	2019/03/29	27.7
5年	2017/03/31	48.6
設定来	2007/02/20	43.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第11期	2017/09/25	0
第12期	2018/09/25	0
第13期	2019/09/25	0
第14期	2020/09/25	0
第15期	2021/09/27	0
設定来		0

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。
- ※ 決算日は、毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）です。

資産構成比率（％）

	当月末
外国株式ファンド①	47.0
外国株式ファンド②	51.0
現金等	2.0
合計	100.0

- ※ 外国株式ファンド①の正式名称は「G I M / F O F s 用 新興国株F（適格機関投資家限定）」です。
- ※ 外国株式ファンド②の正式名称は「Amundiファンズ・エマーシング・マーケット・エクイティ・フォーカス」です。
- ※ 現金等にはキャッシュ・マネジメント・マザーファンドを含みません。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



SMB Cファンドラップ・新興国株

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「G I M / F O F s 用新興国株F (適格機関投資家限定)」の情報を記載しています。

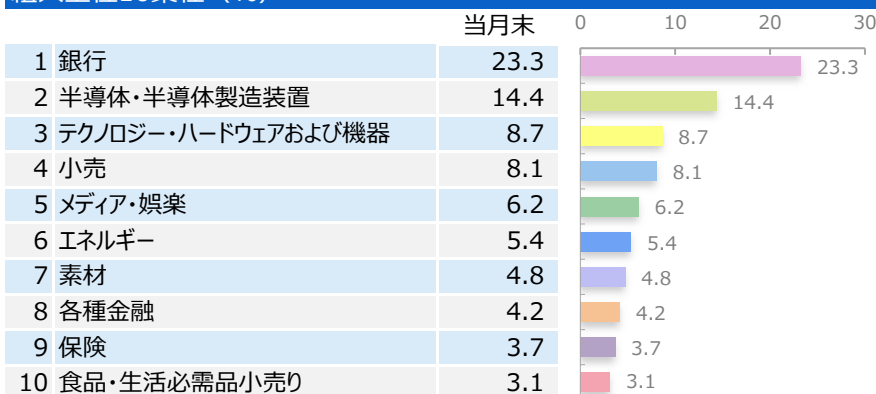
基準価額騰落率 (%)		
期間	基準価額	ベンチマーク
1か月	2.5	3.8
3か月	-4.1	0.6
6か月	-4.6	0.9
1年	-9.9	-1.5
3年	24.6	30.0
5年	52.8	45.8
設定来	44.5	44.2

- ※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
- ※ ベンチマークはMSCI Emerging Markets Index (税引後配当込み、円ベース) です。
- ※ 設定日は2015年1月9日です。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 76)			
順位	銘柄	国名	比率
1	台湾積体回路製造	台湾	9.3
2	騰訊控股	中国	5.9
3	サムスン電子	韓国	4.2
4	H D F C	インド	2.7
5	アリババグループ・ホールディング	中国	2.6
6	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	2.6
7	S Kハイニックス	韓国	2.2
8	中国建設銀行	中国	2.2
9	招商銀行	中国	2.1
10	H D F C銀行(ADR)	インド	2.0

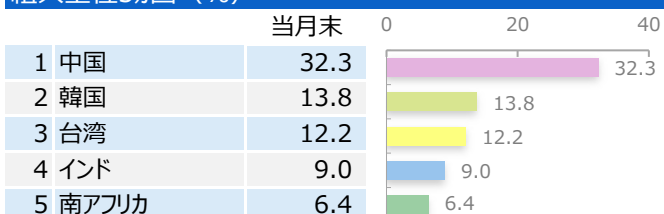
- ※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。
- ※ 組入上位10銘柄については開示基準日その他の情報と異なります (上記は2022年2月28日時点のデータです。)

組入上位10業種 (%)



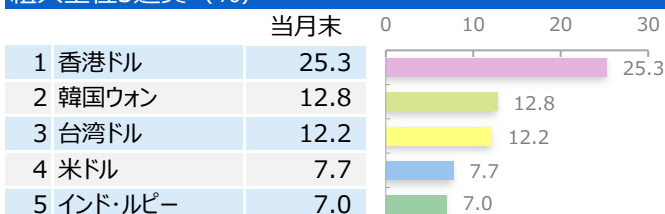
- ※ 業種は世界産業分類基準(GICS)です。
- ※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

組入上位5カ国 (%)



- ※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

組入上位5通貨 (%)



- ※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

S M B Cファンドラップ・新興国株

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「G I M / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）」の情報を記載しています。

マーケットおよび運用状況コメント**<市況動向>**

米国の金融引き締め観測による米ドル高に加え、ウクライナ情勢の混迷や商品市場の価格変動、インフレ圧力の高まりなどが影響し、新興国株式市場の代表的な指標であるMSCIエマージング・マーケット・インデックスは米ドルベースで下落しました（なお、円ベースでは上昇しました）。地域別では、ラテンアメリカは上昇した一方、ヨーロッパ・中東・アフリカおよびアジアは下落しました。

<市場環境と見通し>

ロシアによるウクライナ侵攻により、新興国株式市場の見通しはより複雑化しています。経済成長の原動力は2021年とは異なることが予想されます。米国においては金融面での引き締めが加速することが予想される一方、中国政府はより緩和的な姿勢に転じるとみられています。特に、不動産やインフラセクターに対し、複数の政策を打ち出すことが予想されます。中国においては、テクノロジーや教育関連セクターにおける規制強化や、不動産市場の低迷などによるマイナスの影響はあるものの、政府による長期的な経済成長目標や魅力的な水準のバリュエーション（投資価値評価）などが株価を支える可能性があります。新興国市場全体では、バリュエーションが低下傾向にあるものの、過去の長期平均と同等の水準にはあります。一方、地政学リスクの高まりなどから不透明感が増しているため、引き続き長期的に収益成長が見込まれる企業を選別していくことが大切であると考えます。

なお、当ファンド「GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）」では3月末現在でごく少量のロシア株式を保有しています。状況を十分に注視しながら、ポートフォリオ運営にあたっていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

SMB Cファンドラップ・新興国株

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス」の情報を記載しています。

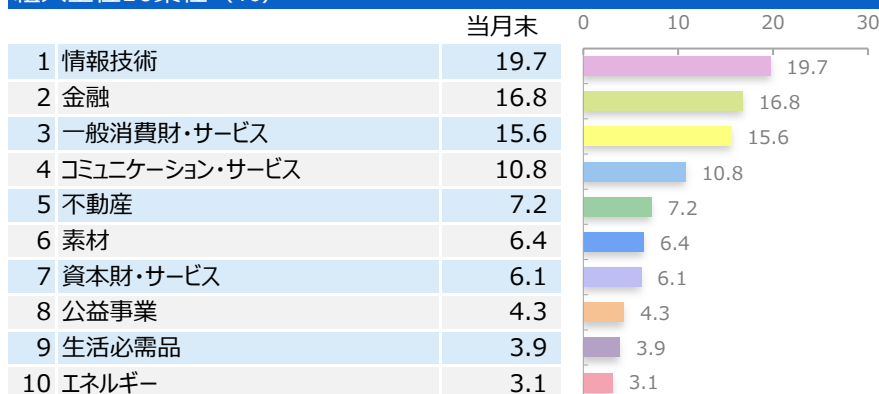
基準価額騰落率 (%)		
期間	基準価額	ベンチマーク
1か月	-3.1	-2.3
3か月	-10.1	-7.0
6か月	-12.0	-8.2
1年	-15.4	-11.4
3年	19.7	15.6
5年	40.5	33.7
設定来	52.5	40.5

- ※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- ※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
- ※ ベンチマークはMSCIEマージング・マーケット指数（米ドルベース）です。
- ※ 設定来は、2015年1月8日を基準に算出しています。

組入上位10銘柄 (%)			
		(組入銘柄数 151)	
順位	銘柄	国名	比率
1	TAIWAN SEMICOND MANUFG -TSMC	台湾	7.1
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	6.1
3	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	4.2
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	2.6
5	CHINA LONGYUAN POWER GROUP	中国	1.7
6	PETROLEO BRASILEIRO SA	ブラジル	1.6
7	INFOSYS LTD	インド	1.6
8	SK HYNIX INC	韓国	1.6
9	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CO	インド	1.5
10	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシア	1.4

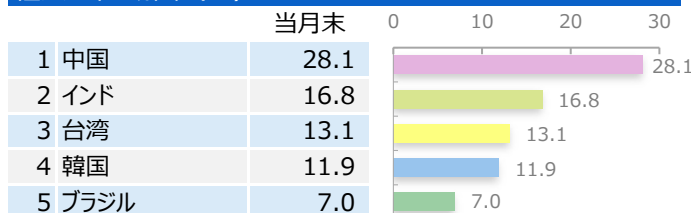
※ 比率は純資産総額対比です。

組入上位10業種 (%)



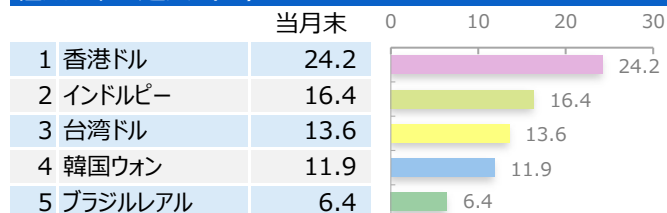
- ※ 業種は世界産業分類基準(GICS)です。
- ※ 比率は純資産総額対比です。

組入上位5カ国 (%)



※ 比率は純資産総額対比です。

組入上位5通貨 (%)



※ 比率は純資産総額対比です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



S M B Cファンドラップ・新興国株

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年03月31日

※ このページは「Amundiファンズ・エマージング・マーケット・エクイティ・フォーカス」の情報を記載しています。

マーケットおよび運用状況コメント

＜市場動向＞

3月の新興国株式市場は、ロシアによるウクライナ侵攻が続くなか、地政学リスクやエネルギー価格の高騰などが嫌気されたことに加え、中国での新型コロナウイルスの感染拡大なども下押し材料となり、下落する展開となりました。主な国別では、資源価格の上昇が追い風となったブラジルなどが上昇した一方、新型コロナウイルスの感染拡大を受け一部都市のロックダウン（都市封鎖）を行った中国などが下落しました。

＜運用状況＞

当ファンドの3月のパフォーマンスは、主に銘柄選択とセクター配分によりベンチマークをアンダーパフォームしました。銘柄選択では中国の電子商取引企業などが足かせとなりました。セクター配分では中国の金融やインドのエネルギーのアンダーウェイトなどがマイナスの作用となりました。なお、ロシアのエクスポージャーはゼロとして時価評価しています。投資行動では、需要の鈍化などを受けて半導体製造企業のエクスポージャーを削減しました。また、韓国の自動車メーカーを売却した一方、インドネシアの銀行を買い付けました。

＜見通しと方針＞

2022年は、世界的な金融引き締めと量的緩和縮小、割高な米国市場のバリュエーション（投資価値評価）、中国企業の業績をめぐる根強い不透明感、地政学リスクなどの逆風を受けて始まりました。最適な投資タイミングを探るのは難しいとは思われますが、新興国株式市場は興味深い投資機会を提供していると考えています。ロシア株式は、世界的なインフレ動向や世界経済の成長に与える影響、地政学リスクを通じて間接的にのみ影響をもたらし、直接的な足かせにはならないと思われまます。足元の状況を受けて一部のエネルギー価格とコモディティ（商品）価格が急騰していますが、いずれかの時点で需要が大幅に減少し始めるとも考えており、その場合には、市場が再均衡に向かう良い機会となるとみています。インフレの勢いは短期的に強まる可能性が高いと思われまますが、各国・地域の中央銀行の決定が変更になる可能性は低いと思われまます。地政学リスクがこれ以上深刻化しないと仮定した場合、新興国市場と先進国市場のバリュエーション格差や新興国市場の中央銀行による金融引き締め政策、中国当局の経済成長に向け積極的な姿勢などが新興国市場のサポートになると思われまます。長期的には、設備投資の規律が改善し、マクロ経済面の大きな不均衡が解消され、配当性向が上昇すると、新興諸国における景気や企業利益の変動幅は小さくなるとみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

S M B Cファンドラップ・新興国株

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年03月31日

投資方針

- 投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。
- 投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- 投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券の中から行います。
- 指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

- ※ 指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、S M B C日興証券株式会社からの投資助言を受けます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 価格変動リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、R E I T、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 株式投資のリスク

＜株価変動に伴うリスク＞

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

＜信用リスク＞

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 外国証券投資のリスク

＜為替リスク＞

S M B Cファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

＜カントリーリスク＞

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

S M B Cファンドラップ・新興国株

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年03月31日

投資リスク

■ 外国証券投資のリスク

＜新興国への投資のリスク＞

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・ 政治体制の変化
- ・ 社会不安の高まり
- ・ 他国との外交関係の悪化
- ・ 海外からの投資に対する規制
- ・ 海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ その他のリスク

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のペーパーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

S M B Cファンドラップ・新興国株

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年03月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社までお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の**翌々営業日の基準価額**

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社までお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の**翌々営業日の基準価額**

換金代金

換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。

購入・換金申込受付不可日

当日または翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、英国証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合、ならびに当日または翌営業日が12月24日である日はお申込みできません。

信託期間

無期限（2007年2月20日設定）

決算日

毎年9月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）

収益分配

年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは、益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

注記

当ファンドはSMBCファンドラップ専用ファンドです。



SMB Cファンドラップ・新興国株

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
当ファンドの運用管理費用（信託報酬）および運用管理費用（信託報酬）の配分は以下のとおりです。
運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<FW新興国株>毎日、信託財産の純資産総額に**年率0.308%（税抜0.28%）**を乗じて得た額

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）			
委託会社	年率0.15%（税抜）	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	
販売会社	年率0.10%（税抜）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	
受託会社	年率0.03%（税抜）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
投資対象とする投資信託証券	最大 年率0.76%（税抜）	投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	
実質的な負担	最大 年率1.144%（税抜1.04%）	-	

- その他の費用・手数料
財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※ 監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



S M B Cファンドラップ・新興国株

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年03月31日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い、購入後の口座内での管理、解約等の事務を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

S M B Cファンドラップ・新興国株

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年03月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

